

# 令和4年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

都道府県・  
指定都市名

長野県

地域名

高山村

人権課題

子供・同和問題

目標・人権教育のねらい

子供：「インターネットの弊害から子供を守る」という目標に向けて、子供・保護者・村民がインターネットの正しい使い方について理解するとともに、連携して子供を見守ることができるようになる。  
同和問題：同和問題への関心を高め、部落差別の解消に向けて主体的に取り組めるようになるとともに、学校・家庭・地域が連携して差別の解消に取り組める体制をつくる。

各組織の動き・役割等

【人権同和教育指導方法研究会】→人権教育総合推進地域事業の具体的な計画の立案

【人権教育総合推進会議】

→学校・家庭・地域が連携した人権同和教育・啓発のあり方について調査研究を行う

- 長野県教育委員会
- 高山村教育委員会
- 保育所・各校の長
- 人権擁護委員
- 社会教育委員
- 部落解放同盟
- セーフティネット総合研究所

【人権教育総合推進会議】

→課題ごとの要因を分析し、その要因に対し対策の立案・実施・検証・評価を行う

- ①公民館分館、保育所、小学校、中学校、高等学校での学習会、講演会
- ②教職員人権同和教育研修会とグループワーク
- ③保育園、小学校、中学校、高等学校での授業と授業公開
- ④PTA人権委員会研修会と懇談会
- ⑤人権教育講座
- ⑥人権展（小中学校からポスター、標語、メッセージを募集し、審査する）
- ⑦差別をなくす村民集会（中学生の意見発表、講演会）
- ⑧広報を通しての啓発

校種間連携の概要

・一貫性のある人権同和教育を推進するため、保育所・小中学校・社会人権担当の人権主任会を開催。年度初めに、園及び学校、社会の人権同和教育計画を相互理解し、年度末には実践報告を通して成果と課題を共有した。また、人権同和教育指導方法研究会で、課題に基づく各々の実践を発表し合い、意見交換をした。

地域・関係機関との連携の概要

・園長、学校長、関係団体長及び教育委員会等で構成された人権教育総合推進会議において、学校・家庭・地域が連携した人権同和教育・啓発の在り方について、計画作成や実践報告等を通して意見交換をした。

事業成果

知識的側面：講演会等をとおり、インターネットの弊害及び正しい使い方について、子供、保護者、村民が理解することができた。また、同和問題は具体的な事例や、当事者の講話によって、今日的な課題であることを再認識し、差別の解消に向け、今後さらに学校、家庭、地域が連携して取り組む必要性を共有することにつながった。